

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県		市町村類型	I - O	指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																																																			
					財政健全化等	×																																																																																																									
市町村名	海津市		地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳入総額	17,088,924	16,578,246	実質収支比率	15.2	16.5																																																																																																			
					首都	×	歳出総額	15,487,692	14,824,409	経常収支比率	88.3	88.5																																																																																																			
					近畿	×	歳入歳出差引	1,601,232	1,753,837	(※1)	(95.5)	(96.1)																																																																																																			
					中部	○	翌年度に繰越すべき財源	8,082	9,302	標準財政規模	10,471,662	10,581,475																																																																																																			
人口	22年国調(人)		産業構造(※5)	低開発	×	実質収支	1,593,150	1,744,535	財政力指数	0.54	0.56																																																																																																				
	17年国調(人)			過疎	×	単年度収支	-151,385	224,888	公債費負担比率	12.6	10.0																																																																																																				
	増減率(%)			山振	×	積立金	101,174	1,226	健全化判断比率	-	-																																																																																																				
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)		第1次	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																				
	うち日本人(人)			6.995	8.142	実質単年度収支	292,959	226,114	実質公債費比率	11.5	11.5																																																																																																				
	24.03.31(人)		第2次			基準財政収入額	3,873,899	4,043,294	資金不足比率(※4)	70.4	80.1																																																																																																				
	うち日本人(人)			6.995	8.142	基準財政需要額	7,374,637	7,485,702																																																																																																							
	増減率(%)		第3次			標準税収入額等	4,931,334	5,116,341																																																																																																							
	うち日本人(%)			10.577	11.007	経常経費充当一般財源等	9,395,450	9,417,751																																																																																																							
面積(km ²)		55.7	52.2	歳入一般財源等	13,067,261	12,879,228																																																																																																									
人口密度(人/km ²)																																																																																																															
世帯数(世帯)																																																																																																															
職員の状況																																																																																																															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	16,259,701	15,939,674																																																																																																					
	市区町村長	1	7,600	一般職員	353	1,065,001	3,017	うちの公的資金	7,627,131	7,883,872																																																																																																					
	副市区町村長	1	6,150	うち消防職員	60	173,820	2,897	債務負担行為額(支出予定額)	612,815	585,873																																																																																																					
	教育長	1	5,630	うち技能労務職員	13	33,241	2,557	収益事業収入	-	-																																																																																																					
	議会議長	1	3,430	教育公務員	13	36,205	2,785	土地開発基金現在高	1,042,875	1,042,598																																																																																																					
	議会副議長	1	3,140	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,958,932	1,857,758																																																																																																					
	議会議員	16	2,940	合計	366	1,101,206	3,009	積立金現在高	727,027	726,641																																																																																																					
				ラスバイレス指数(※6)		98.4	(90.8)	減債基金	3,345,532	3,330,922																																																																																																					
								その他特定目的基金																																																																																																							
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(5) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(9) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(13) 下水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(14) 西南濃粗大廃棄物処理組合</td> <td></td> <td>(21) 海津市観光情報センター</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) クレール平田運営特別会計</td> <td></td> <td>(6) 介護保険特別会計(保険事業勘定)</td> <td></td> <td>(10) 介護老人福祉施設事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 南濃衛生施設利用事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 月見の里南濃運営特別会計</td> <td></td> <td>(7) 介護保険特別会計(介護サービス勘定)</td> <td></td> <td>(11) 介護老人福祉施設事業サービスセンター特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計分)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 介護老人保健施設在宅介護支援センター特別会計</td> <td></td> <td>(8) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(12) 介護老人保健施設事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計分)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 西南濃老人福祉施設事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 岐阜県市町村会館組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 岐阜県市町村職員退職手当組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>													一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(1) 一般会計		(5) 国民健康保険特別会計		(9) 水道事業会計		(13) 下水道事業特別会計		(14) 西南濃粗大廃棄物処理組合		(21) 海津市観光情報センター		(2) クレール平田運営特別会計		(6) 介護保険特別会計(保険事業勘定)		(10) 介護老人福祉施設事業特別会計				(15) 南濃衛生施設利用事務組合				(3) 月見の里南濃運営特別会計		(7) 介護保険特別会計(介護サービス勘定)		(11) 介護老人福祉施設事業サービスセンター特別会計				(16) 岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計分)				(4) 介護老人保健施設在宅介護支援センター特別会計		(8) 後期高齢者医療特別会計		(12) 介護老人保健施設事業特別会計				(17) 岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計分)												(18) 西南濃老人福祉施設事務組合												(19) 岐阜県市町村会館組合												(20) 岐阜県市町村職員退職手当組合			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)																																																																																																									
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名																																																																																																								
(1) 一般会計		(5) 国民健康保険特別会計		(9) 水道事業会計		(13) 下水道事業特別会計		(14) 西南濃粗大廃棄物処理組合		(21) 海津市観光情報センター																																																																																																					
(2) クレール平田運営特別会計		(6) 介護保険特別会計(保険事業勘定)		(10) 介護老人福祉施設事業特別会計				(15) 南濃衛生施設利用事務組合																																																																																																							
(3) 月見の里南濃運営特別会計		(7) 介護保険特別会計(介護サービス勘定)		(11) 介護老人福祉施設事業サービスセンター特別会計				(16) 岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計分)																																																																																																							
(4) 介護老人保健施設在宅介護支援センター特別会計		(8) 後期高齢者医療特別会計		(12) 介護老人保健施設事業特別会計				(17) 岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計分)																																																																																																							
								(18) 西南濃老人福祉施設事務組合																																																																																																							
								(19) 岐阜県市町村会館組合																																																																																																							
								(20) 岐阜県市町村職員退職手当組合																																																																																																							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	4,338,552	25.4	4,338,552	44.1	普通税	4,318,736	99.5	-	
地方譲与税	289,310	1.7	289,310	2.9	法定普通税	4,318,736	99.5	-	
利子割交付金	13,004	0.1	13,004	0.1	市町村民税	2,058,589	47.4	-	
配当割交付金	9,724	0.1	9,724	0.1	個人均等割	56,824	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	2,288	0.0	2,288	0.0	所得割	1,625,916	37.5	-	
地方消費税交付金	326,967	1.9	326,967	3.3	法人均等割	72,949	1.7	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	302,900	7.0	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,002,207	46.1	-	
自動車取得税交付金	97,777	0.6	97,777	1.0	うち純固定資産税	2,002,045	46.1	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	80,366	1.9	-	
地方特例交付金	15,353	0.1	15,353	0.2	市町村たばこ税	177,574	4.1	-	
地方交付税	5,094,509	29.8	4,690,442	47.7	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	4,690,442	27.4	4,690,442	47.7	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	404,065	2.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	目的税	19,816	0.5	-	
(一般財源計)	10,187,484	59.6	9,783,417	99.4	法定目的税	19,816	0.5	-	
交通安全対策特別交付金	8,217	0.0	8,217	0.1	入湯税	19,816	0.5	-	
分担金・負担金	176,585	1.0	208	0.0	事業所税	-	-	-	
使用料	242,876	1.4	40,673	0.4	都市計画税	-	-	-	
手数料	65,893	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	1,073,526	6.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	1,008,901	5.9	-	-	合計	4,338,552	100.0	-	
財産収入	108,624	0.6	-	-					
寄附金	12,616	0.1	-	-					
繰入金	38,558	0.2	4,558	0.0					
繰越金	1,753,837	10.3	-	-					
諸収入	594,107	3.5	611	0.0					
地方債	1,817,700	10.6	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	800,000	4.7	-	-					
歳入合計	17,088,924	100.0	9,837,684	100.0					

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率 現・計 (%)		
合計	98.1	92.9
市町村民税	98.5	95.9
純固定資産税	97.5	89.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,487,318	実質収支	7,958
下水道	1,265,400	再差引収支	-37,611
上水道	81,745	加入世帯数(世帯)	5,760
介護サービス	35,000	被保険者数(人)	11,422
工業用水道	-	被保険者	94
国民健康保険	328,772	1人当り	83
その他	776,401	保険税(料)収入額	260
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	152,982	1.0	-	152,982
総務費	2,395,220	15.5	681,529	1,689,685
民生費	4,472,919	28.9	193,127	2,510,049
衛生費	1,211,167	7.8	27,809	1,114,374
労働費	22,133	0.1	883	21,580
農林水産業費	675,507	4.4	107,174	502,011
商工費	160,599	1.0	7,628	125,896
土木費	1,656,439	10.7	237,429	1,571,166
消防費	675,439	4.4	131,028	566,436
教育費	2,373,009	15.3	614,095	1,552,546
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,677,506	10.8	-	1,644,532
諸支出費	14,772	0.1	14,772	14,772
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	15,487,692	100.0	2,015,474	11,466,029

性別別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,752,794	43.6	5,102,767	4,754,803	44.7
人件費	2,835,966	18.3	2,648,217	2,643,423	24.8
うち職員給	1,904,424	12.3	1,776,364	-	-
扶助費	2,239,322	14.5	810,018	810,018	7.6
公債費	1,677,506	10.8	1,644,532	1,301,362	12.2
元利償還金	1,677,506	10.8	1,644,532	1,301,362	12.2
うち元金	1,497,673	9.7	1,496,018	1,152,848	10.8
うち利子	179,833	1.2	148,514	148,514	1.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	6,719,424	43.4	5,649,345	4,640,647	43.6
物件費	2,643,624	17.1	1,987,202	1,841,878	17.3
維持補修費	51,059	0.3	49,395	49,395	0.5
補助費等	1,500,966	9.7	1,218,204	854,671	8.0
うち一部事務組合負担金	491,641	3.2	490,603	421,320	4.0
繰出金	2,370,573	15.3	2,245,154	1,894,703	17.8
積立金	150,170	1.0	146,358	-	-
投資・出資金・貸付金	3,032	0.0	3,032	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,015,474	13.0	713,917	-	-
うち人件費	40,279	0.3	40,279	-	-
普通建設事業費	2,015,474	13.0	713,917	-	-
うち補助	420,802	2.7	83,304	-	-
うち単独	1,555,438	10.0	591,697	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	15,487,692	100.0	11,466,029	-	-

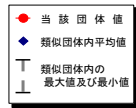
(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	16,867	15,291	1,576	1,568	39	15,814	基幹から34百万円繰入
2 クレール平田運営特別会計	104	100	4	4	-	-	
3 月見の里南濃運営特別会計	112	108	4	4	-	446	
4 介護老人保健施設在宅介護支援センター特別会計	61	44	17	17	-	-	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	37,797	人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	37,270	人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	112.31	km ²	実質公債費比率	11.5	%
入総額	17,088,924	千円	将来負担比率	70.4	%
出総額	15,487,692	千円	市町村類型	H20 I-O H21 I-O H22 I-O	
実収	1,593,160	千円	(年度毎)	H23 I-O H24 I-O	
標準財政規模	10,471,662	千円			
地方債現在高	16,259,701	千円			

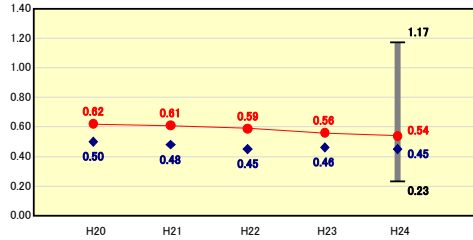


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.54]

類似団体内順位 15/82 全国平均 0.49 岐阜県平均 0.58

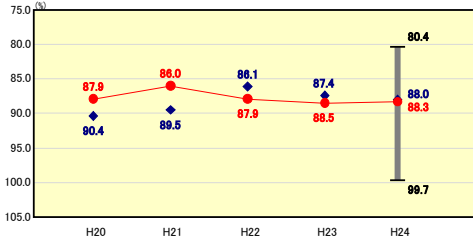


財政力指数の分析欄
 長引く景気低迷により市税等の収入が減少し、平成21年以降低下しているが、早期勧奨退職者等による職員数の減少による人件費の削減とともに、滞納額の圧縮や更なる徴収業務の強化に取組み、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.3%]

類似団体内順位 30/82 全国平均 90.7 岐阜県平均 85.4

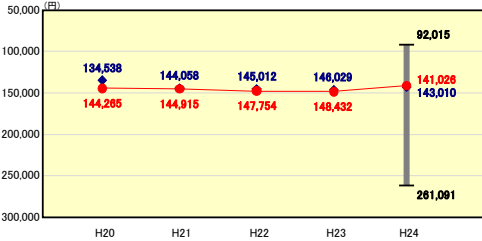


経常収支比率の分析欄
 扶助費及び公債費の増加等により、類似団体を上回っている。扶助費については、資格審査等の適正化による抑制を図るとともに、地方債の繰上償還等による利子償還金の抑制・縮減をする。また、定員適正化計画による適正な定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [141,026円]

類似団体内順位 32/82 全国平均 116,454 岐阜県平均 114,416

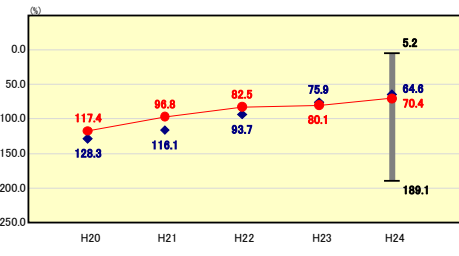


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の適正度が低くなっている要因として、早期勧奨退職者等による職員数の削減による人件費の削減、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などによるコスト低減を図ってきたことが挙げられる。

将来負担の状況

将来負担比率 [70.4%]

類似団体内順位 30/82 全国平均 60.0 岐阜県平均 0.0

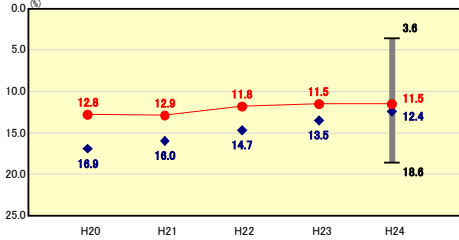


将来負担比率の分析欄
 類似団体を上回っているが、年々減少し改善している。要因として、早期勧奨退職者等による職員の減少、勤続年数の長い職員の退職による退職手当負担見込額が減少した他、水道事業、下水道事業の地方債残高の減少が挙げられる。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.5%]

類似団体内順位 25/82 全国平均 9.2 岐阜県平均 7.8

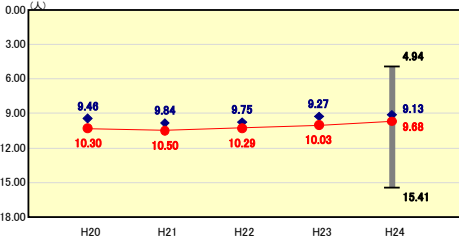


実質公債費比率の分析欄
 総合計画に沿った事業実施により、類似団体平均を下回っている。今後とも、緊急度・住民のニーズを的確に把握した事業選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.68人]

類似団体内順位 37/82 全国平均 7.00 岐阜県平均 7.34

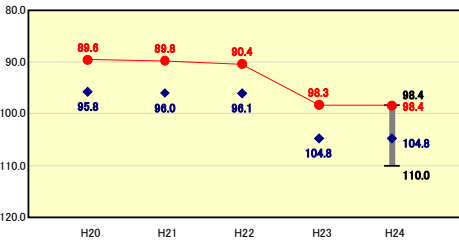


人口千人当たり職員数の分析欄
 年々減少し改善してきているが、類似団体を上回っている。主な要因としては、消防関係職員が多いことが考えられるが、定員適正化計画による適正な定員管理に努め、削減を図る。

給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [98.4]

類似団体内順位 1/82 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイルズ指数の分析欄
 年々上昇しているが、職員数の削減による人件費の抑制等により類似団体平均を下回っている。今後とも、市民に理解される給与制度となるよう引き続き給与の適正化を図る。

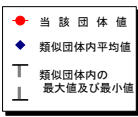
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

岐阜県海津市

経常収支比率の分析

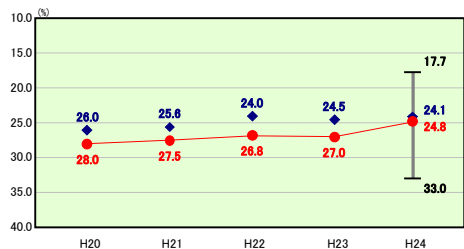
人口	37,797	人(H25.3.31現在)	実収支	赤字比率	-	%
うち日本	37,270	人(H25.3.31現在)	結算	赤字比率	-	%
面積	112.31	km ²	実収支	負債費比率	11.5	%
歳入総額	17,088,924	千円	将来	負担比率	70.4	%
歳出総額	15,487,692	千円	市町村	類型	H20 I-O H21 I-O H22 I-O	
実収支	1,593,150	千円	(年度毎)	H23 I-O H24 I-O		
標準財政規模	10,471,662	千円				
地方債現在高	16,259,701	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

人件費

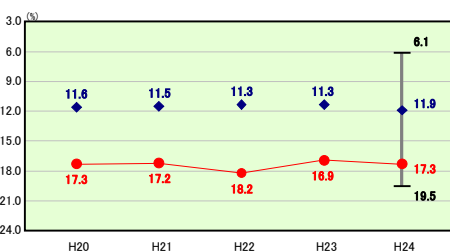
類似団体内順位 35/62 全国平均 24.8 岐阜県平均 23.3



人件費の分析欄
 ラスパイレス指数は低いものの、類似団体を上回っている。要因として、消防業務を、直接実施していることで、消防関係職員が多いことが考えられるが、定員適正化計画による適正な定員管理に努め、削減を図る。

物件費

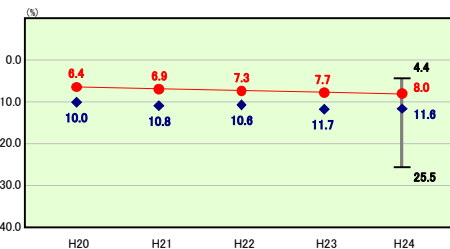
類似団体内順位 61/62 全国平均 13.3 岐阜県平均 14.0



物件費の分析欄
 前年度を0.4%増となり、類似団体を上回っている。主な要因は、農林水産業費で道の駅2箇所を運営していることが大きい。今後も、施設の適正配置を検討し、不要施設の処分等を進め、経費削減に努める。

補助費等

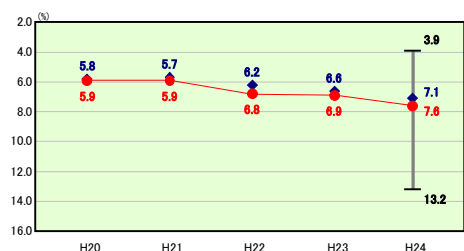
類似団体内順位 15/62 全国平均 10.1 岐阜県平均 8.5



補助費等の分析欄
 年々上昇傾向にあるが、類似団体を下回っている。衛生費でごみ処理関係の一部事務組合負担金の増加、民生費で社会福祉協議会・松風苑・保育事業への補助金による要因が大きい。補助基準の見直し等を進め、経常的な補助費等の抑制に努める。

扶助費

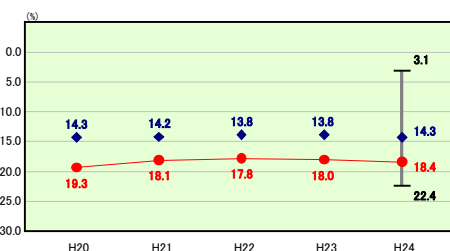
類似団体内順位 37/62 全国平均 11.2 岐阜県平均 8.1



扶助費の分析欄
 社会保障関係経費は年々上昇傾向にあり、類似団体を上回っている。長引く景気低迷による生活保護受給者の増加、高齢者人口の増加などで、引き続き増加が見込まれる。資格審査等の適正化や各種手当等の見直しを進め、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

その他

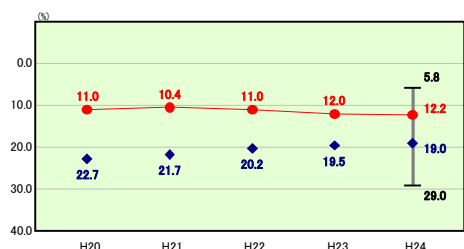
類似団体内順位 54/62 全国平均 12.5 岐阜県平均 14.2



その他の分析欄
 下水道特別会計への繰出金が大きく、類似団体を上回っている。今後も、継続的に繰出が必要であるが、特別会計、企業会計の財政健全化を図り、繰出金の縮減に努める。

公債費

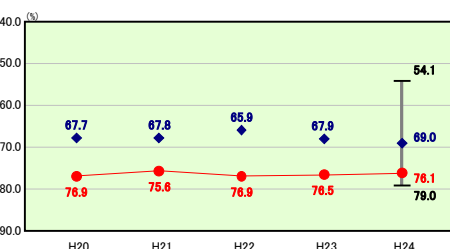
類似団体内順位 4/62 全国平均 18.8 岐阜県平均 16.3



公債費の分析欄
 年々増加傾向にあるが、類似団体を下回っている。今後、中学校統合整備、小中学校の大規模改造及び庁舎耐震補強等の大型整備事業により増加傾向にあることから、市債発行額の抑制などによる減少に努める。

公債費以外

類似団体内順位 53/62 全国平均 71.9 岐阜県平均 69.1



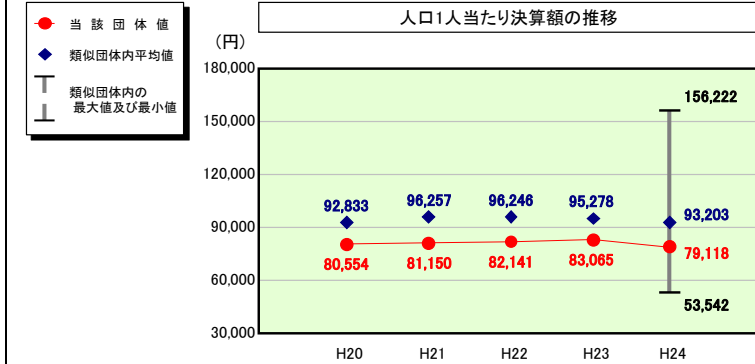
公債費以外の分析欄
 前年度より0.4%減少したが、類似団体を上回っている。これは物件費や繰出金等の割合が高いことが主な要因である。今後とも、引き続き事務事業の見直しを進め、健全な財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

岐阜県海津市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

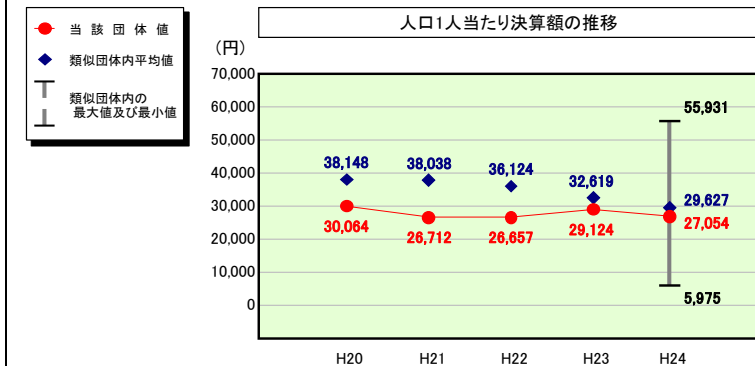
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,835,966	75,032	82,186	▲ 8.7
賃金(物件費)	249,146	6,592	6,368	▲ 3.5
一部事務組合負担金(補助費等)	35,863	949	7,866	▲ 87.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,355	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	69,766	1,846	3,659	▲ 49.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	40,279	1,066	1,683	▲ 36.7
▲退職金	▲ 240,581	▲ 6,365	▲ 9,915	▲ 35.8
合計	2,990,439	79,118	93,203	▲ 15.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.68	9.13	0.55
ラスバイレス指数	98.4	104.8	▲ 6.4

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

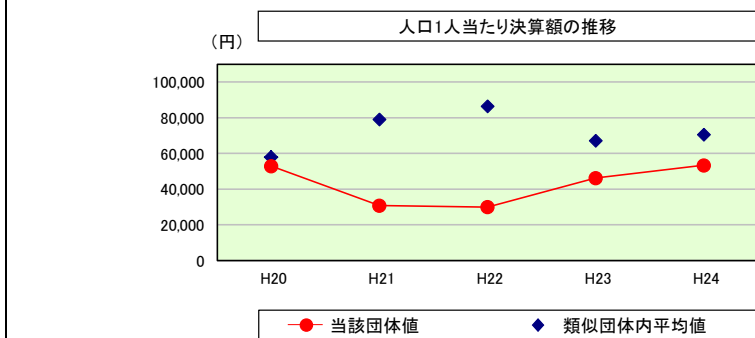


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,334,336	35,303	60,741	▲ 41.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,223,442	32,369	18,219	77.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	148,970	3,941	4,082	▲ 3.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,238	59	2,715	▲ 97.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲ 32,974	▲ 872	▲ 3,930	▲ 77.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,653,462	▲ 43,746	▲ 52,214	▲ 16.2
合計	1,022,550	27,054	29,627	▲ 8.7

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

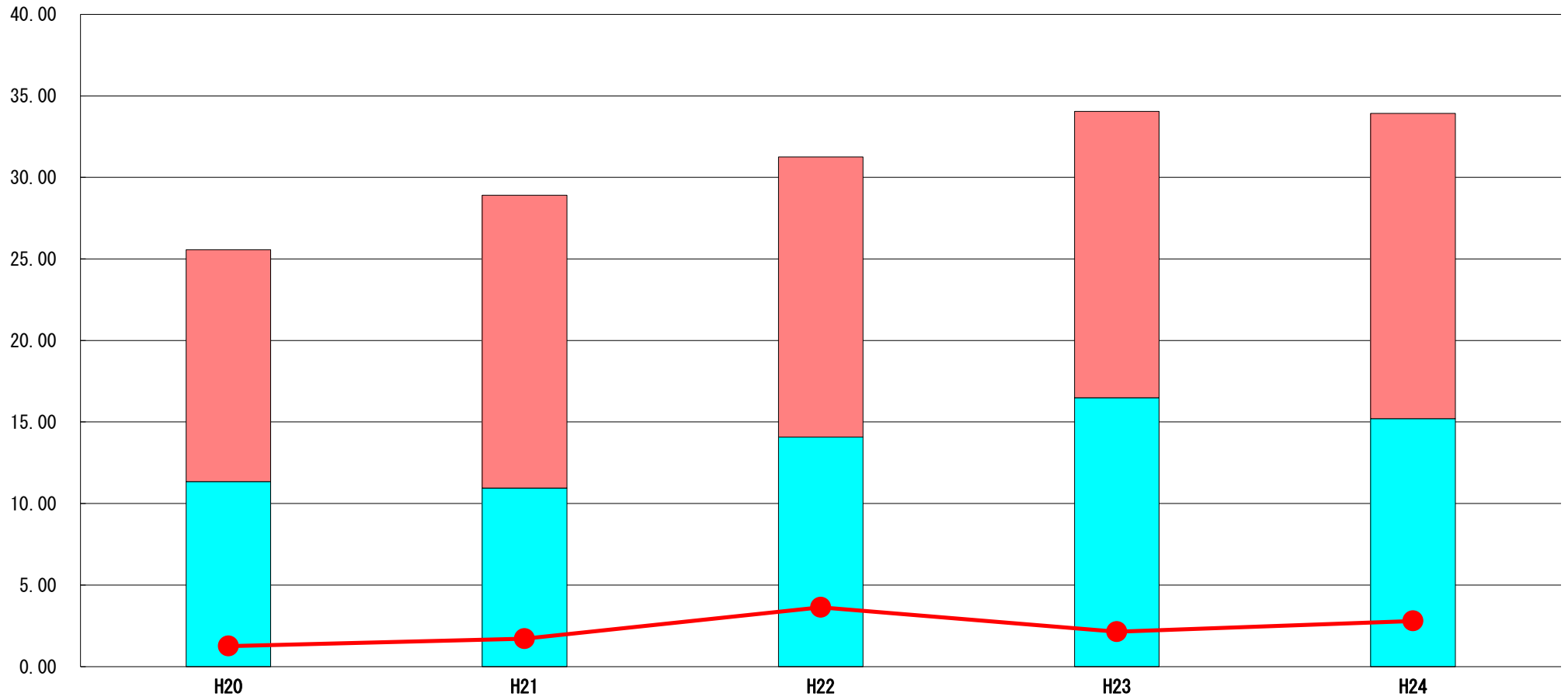
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	2,062,872	52,871	▲ 7.7	57,848	2.9	▲ 10.6
うち単独分	1,618,763	41,489	▲ 11.4	33,469	3.8	▲ 15.2
H21	1,188,390	30,738	▲ 41.9	79,008	36.6	▲ 78.5
うち単独分	1,131,886	29,276	▲ 29.4	46,014	37.5	▲ 66.9
H22	1,146,784	29,959	▲ 2.5	86,381	9.3	▲ 11.8
うち単独分	882,600	23,058	▲ 21.2	41,242	▲ 10.4	▲ 10.8
H23	1,744,302	46,183	54.2	67,088	▲ 22.3	76.5
うち単独分	1,185,693	31,393	36.1	37,146	▲ 9.9	46.0
H24	2,015,474	53,324	15.5	70,489	5.1	10.4
うち単独分	1,555,438	41,152	31.1	37,817	1.8	29.3
過去5年間平均	1,631,564	42,615	3.5	72,163	6.3	▲ 2.8
うち単独分	1,274,876	33,274	1.0	39,138	4.6	▲ 3.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

岐阜県海津市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		14.22	17.96	17.19	17.56	18.71
 実質収支額		11.34	10.95	14.07	16.49	15.21
 実質単年度収支		1.26	1.71	3.63	2.14	2.80

分析欄

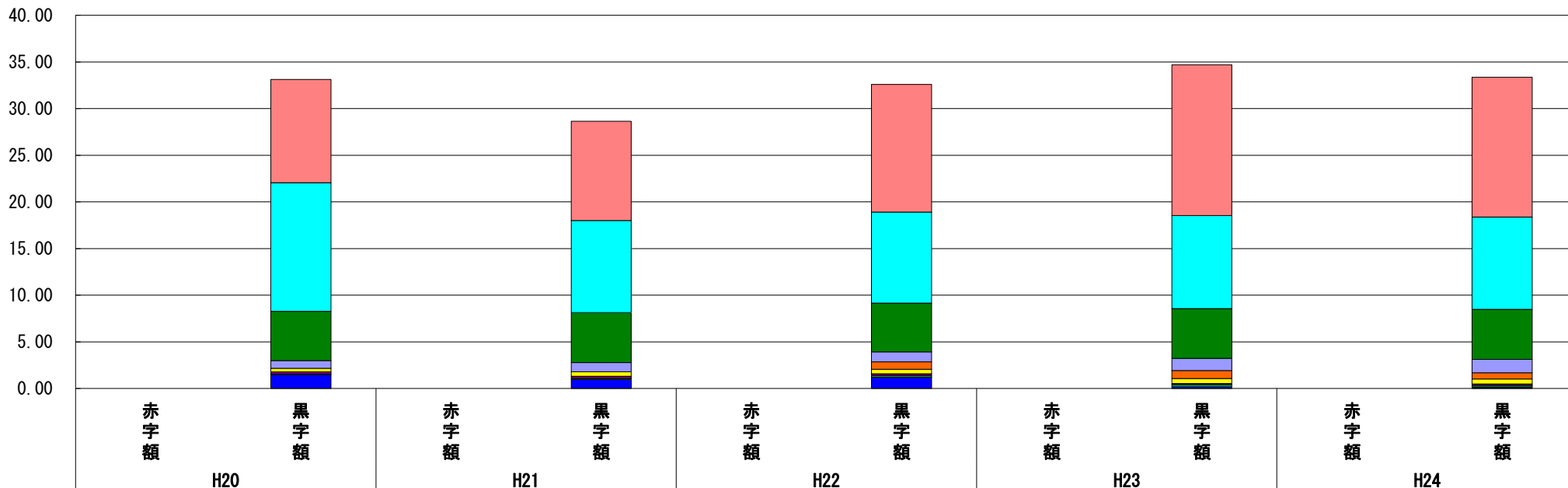
- 財政調整基金
取り崩しを控え積立をおこなっているため増加している。
- 実質収支額
普通交付税の交付額が見込みを上回る傾向にあること、臨時財政対策債の借入による収入確保及び歳出全般の見直しにより高い数字を維持している。
- 実質単年度収支
増減はあるものの黒字を推移している。しかし、税収の伸びが期待できないことから、普通交付税、臨時財政対策債等依存財源による財政運営が強いられることが予想される。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成24年度

岐阜県海津市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		11.07	10.64	13.68	16.15	14.97
水道事業会計		13.78	9.87	9.77	9.98	9.91
介護老人保健施設事業特別会計		5.29	5.36	5.21	5.34	5.35
介護老人福祉施設事業特別会計		0.81	0.99	1.07	1.31	1.43
介護保険特別会計 (保険事業勘定)		-	-	0.80	0.83	0.68
介護老人福祉施設事業デイサービスセンター特別会計		0.39	0.48	0.49	0.54	0.53
後期高齢者医療特別会計		0.24	0.23	0.17	0.15	0.17
介護老人保健施設在宅介護支援センター特別会計		0.05	0.12	0.16	0.17	0.16
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		1.50	0.96	1.25	0.23	0.16

分析欄

すべての会計において赤字は生じていない。今後も、各会計において健全な財政運営に努めていく。

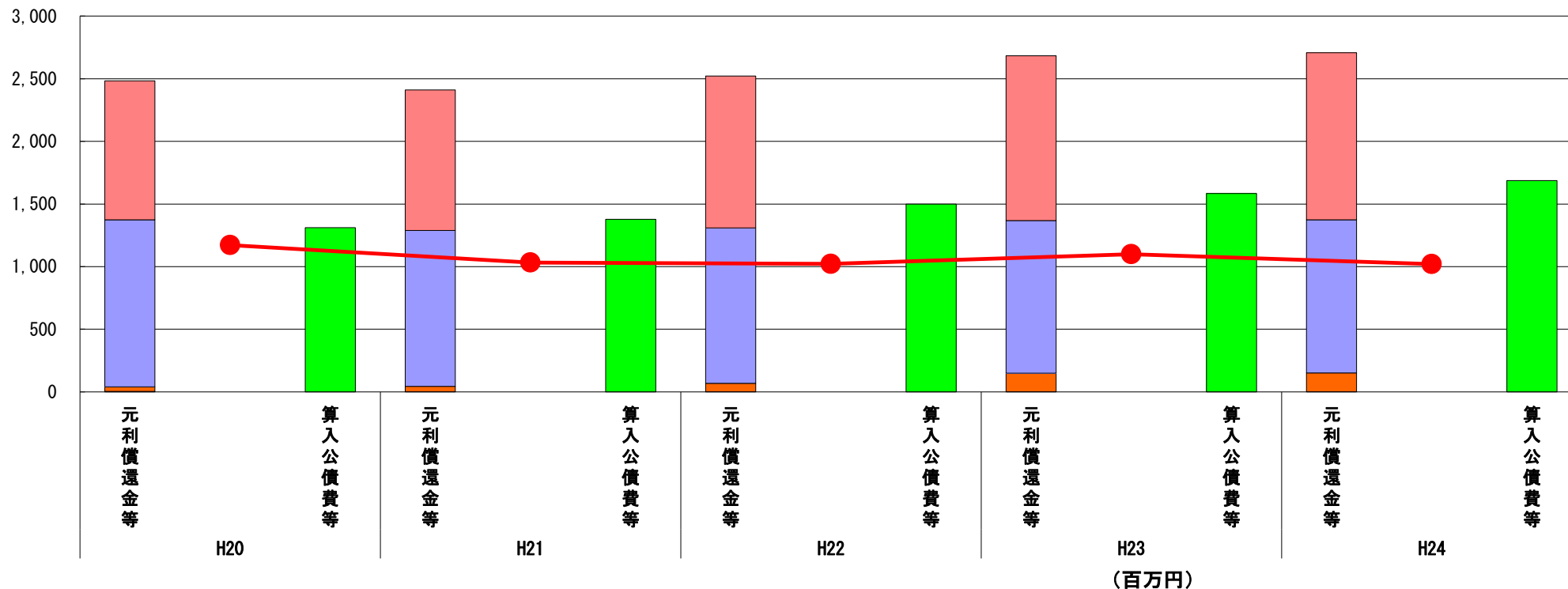
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

岐阜県海津市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		1,108	1,121	1,212	1,316	1,334
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,335	1,246	1,241	1,219	1,223
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		37	42	66	147	149
	債務負担行為に基づく支出額		3	2	2	2	2
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,311	1,378	1,499	1,585	1,687
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,172	1,033	1,022	1,099	1,021

分析欄
○元利償還金 合併特例債の償還が本格化したことにより増加している。今後数年間続くものと見込まれる。
○公営企業債の元利償還金に対する繰入金 事業見直し等により地方債の抑制に努めている。
○組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等 一部事務組合発行起債の据え置き期間が終了し、順次元金償還が始まっており、増加傾向にある。
○債務負担行為に基づく支出金 利子補給費であり、横ばいである。
○算入公債費等 据え置き期間が終了し、順次元金償還が始まっており、増加傾向にある。
○実質公債費比率の分子 算入公債費が増えたことにより減少している。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

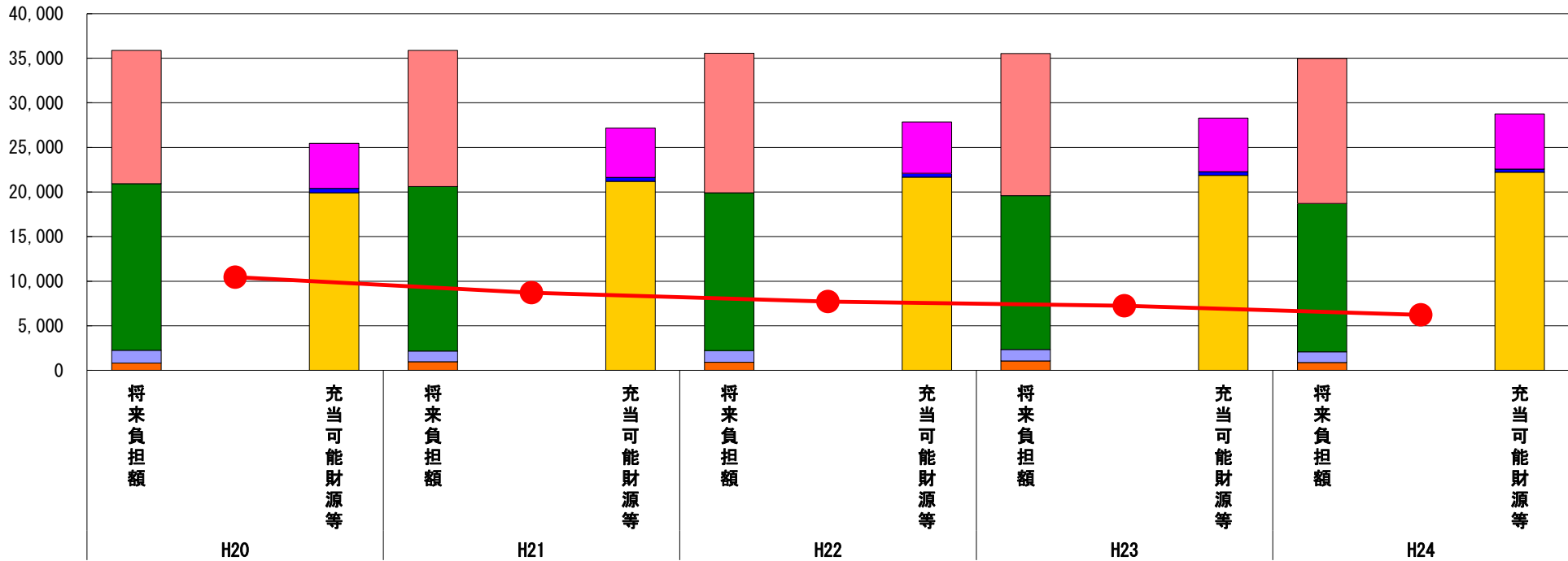
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

岐阜県海津市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		14,955	15,272	15,645	15,940	16,260
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		18,669	18,433	17,689	17,234	16,625
	組合等負担等見込額		1,440	1,214	1,311	1,285	1,194
	退職手当負担見込額		825	964	913	1,068	889
	設立法人等の負債額等負担見込額		0	0	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,040	5,542	5,765	6,018	6,179
	充当可能特定歳入		501	448	426	407	356
	基準財政需要額算入見込額		19,908	21,194	21,660	21,865	22,217
(A) - (B)	将来負担比率の分子		10,441	8,701	7,708	7,237	6,215

分析欄

○一般会計等に係る地方債の現在高
合併特例債及び臨時財政対策債の発行により、年々増加している。今後も、中学校統一整備事業、小中学校大規模改修及び庁舎耐震補強等により増大が見込まれる。

○公営企業債繰入見込額
事業等を見直し地方債の抑制に努め、年々減少している。

○組合等負担見込額
一部事務組合が新たな設備投資等を行わない限り、減少傾向になる。

○退職手当負担見込額
退職者のバランスをとりながら、定員管理計画に基づき職員採用等を行い、職員が減少したことにより減少した。

○充当可能基金
財政調整基金、教育設備基金等の積立を毎年実施していることにより年々上昇している。

○基準財政需要額算入見込額
合併特例債、臨時財政対策債の借入額の増により年々上昇している。

○将来負担比率の分子

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。